

領土

日本共産党は日本政府に対しても、中国政府に対しても「提言」をもって要請行動をしています。

そのポイントは

○日本への批判を暴力で表す行動は、いかなる理由であれ許されない。物理的対応の強化や軍事的対応論は、日中双方とも厳しく自制すべきだ。

○尖閣諸島の日本の領有は歴史的にも国際法上も正当である。それは

・日本の領有は「無主の地」の先占であり、国際法上正当な行為である。

・中国側の主張の最大の問題点は、75年間、一度も日本の領有に対して異議も抗議も行っていないということにある。

・尖閣諸島は日本が戦争で不当に奪取した中国の領域には入っていない。

○「領土問題は存在しない」という立場をあらため、領土にかかわる紛争問題が存在することを正面から認め、冷静で理性的な外交交渉によって、日本の領有の正当性を堂々と主張し解決を図るという立場に立つべきだ。

原発

「即時原発ゼロに」と提言しています。

官邸前を含め金曜日の夜には「原発なくせ」の声が鳴り響いています。

日本共産党は

○すべての原発からただちに撤退をする、政治的決断を行うこと。

○原発再稼働の条件は、今夏「大飯原発抜き」で電力の需要が満たされている状況を見ても、存在しない。

○「即時原発ゼロ」は、自然エネルギーの埋蔵量が豊富であり、技術にも、可能である。

○福島の前被災者支援と復興に、総力を挙げて取り組むこと。

○原発立地自治体へ「原発を再稼働しない」ことによる支援をする、などが柱です。

原子力規制委員会が報道規制

「地に落ちた原子力行政に対する信頼回復」にと、9月に発足した「原子力規制委員会」は、国会の承認を得ることができず、野田政権は「原発推進者」を委員長にすえました。

「透明性の確保」を掲げたばかりなのに、原発推進を厳しく批判する「しんぶん赤旗」記者を「会見」から排除したのです。ほかにも批判的なフリーのジャーナリストも排除されました。

しかし世論、常識的なマスコミから批判も広がり「撤回」させました。

13万人電気リストラに反撃

日本共産党は、労働者の生活と地域経済を守ろうと、労働組合とともに、地方自治体とも共同して、リストラ・工場の廃止・縮小撤回を求め運動を進めています。(裏面に関連記事)



<p>よし くらしの</p> <p>「由さん」の 便り</p> <p>2012年 10月 29日号</p>	<p>川西市議会議員 (日本共産党)</p> <p>住田由之輔 すみだよしのすけ</p> <p>連絡先・下加茂 1-24-23</p> <p>ケイタイ 090-9283-6739</p>
---	--

臨時議会が

25、26日開かれます
平成23年度決算認定案件

次期役員改選

早いもので今期任期も半分消化しました。市民要望を託されて日々奮闘している「つもり」でも、欠けている面が多分にあると思います。いつでもご遠慮なく、ご意見・ご要望をお寄せください。

国の政治が悪いだけに「何とかしてほしい」との声が多く寄せられており、党派を超えて、地方からも意見を発しています。一方議会の中の力関係もあり、「意見を集約できない」場面も少なからずあります。そんな時は皆さんに支援のお願いもさせていただきます。

予算要求

今年も行います

中学給食、福祉バスなど

日本共産党議員団へお寄せください

毎年、年末にかけて市長、教育委員長などへ、来年度の「市民要望に沿った」予算要求をしています。

全市民へのアンケート調査、未達成の要望、日ごろ訪問活動から頂いている要求などまとめ、200項目前後の要求を提出しています。

軽微なものはその都度行い、実現もしていますので、ほとんどは長期間の要求になっているものです。

粘り強く、実現へ取り組みますので、ご協力ください。

「経営危機」口実に

雇用犠牲の収益確保

電機産業の大企業を中心に13万人ともいわれる規模のリストラがすすめられています。そのなかで、退職強要や遠隔地配転が横行。雇用と地域経済を守ろうと全国でリストラに反対するたたかいが広がっています。

↓関連③面

パナソニック4万人、N

13万人電機リストラに反撃

ECI1万人、リコー1万人、ソニー1万人、シャープ1万人、半導体大手・ルネサスエレクトロニクス1万4000人…。今回、電機大企業が発表

をすすめ、地域経済を直撃する事態になっています。電機大企業は、デジタル家電や半導体での収益悪化で「危機」をあげりたてています。しかし、電機大企業が抱える内部留保は、昨年より減少したものの、パナソニック3兆3043億円、NEC5586億円、リコー1兆1623億円、ソニー2兆6249億円、シャープ5505億円(2012

年3月期、各社有価証券報告書より全労連・労働総研調べ)など、合わせて26兆円(主要企業19社)にもなっています。 「経営危機」を口実にした今回の電機リストラは、労働者の生活を犠牲にし、経営基盤の強化、高収益確保を目的にしたものです。 NECの遠藤信博社長は6月の株主総会で、「1万人の人員削減で業績回復」を図り、13年3月期に1株当たり年間4円の株主配当

をすると表明。労働者の生活を破壊して、株主に奉仕するねらいをあげすげに語っています。(行沢寛史)

と、地方自治体とも共同してリストラ・工場の廃止・縮小撤回の運動をすすめています。